



消防団を中核とした 地域防災力の充実強化



消防庁国民保護・防災部地域防災室

1 はじめに

南海トラフ地震や首都直下地震の発生確率が高まっているなど、いつでもどこでも大きな災害が起こりうる時代になっており、地域防災力の一層の充実を図る必要があります。こうした現状を踏まえ、本稿では、消防庁における地域防災力の充実強化のための最近の主な取組みを紹介します。

2 地域防災力の一層の充実強化

地域防災力の一層の充実強化を図るため、平成 31 年 4 月 26 日に、石田真敏総務大臣から都道府県知事と市町村長に対し、書簡を発出しました。

当該書簡は、

- ① 将来の人口や災害発生の見込み等を踏まえ、地域防災力の充実強化をどのように図っていくかを、地域の方々とともにしっかり議論すること
- ② 地域防災力の中核を担う消防団が将来の地域で果たす役割等に関する検討を行い、消防団の体制の目標を定量的に設定した上で充実強化すること
- ③ 消防団員の確保に向けた取組みを引き続き推進すること

の3点をお願いしています。

3

消防団の災害対応能力向上のための国庫補助金の創設

近年、災害が多様化・大規模化しており、地域防災力の中核的存在として、消防団が果たす役割はますます大きくなっています。

そこで、消防庁では、消防団の災害対応能力の向上を図るため、平成 30 年 12 月 14 日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」として、国庫補助金(正式名称:消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業))を創設

しました。

この補助金の補助対象資機材は、AED、油圧切断機、エンジンカッター、チェーンソー、ジャッキ及びトランシーバーであり、こうした資機材の配備を促進しています。

そのほか、消防庁では、地域防災力の充実強化に向けた気運の醸成を図るため、「地域防災力充実強化大会」(本年度:10月開催予定)や「地域防災力向上シンポジウム」を(本年度:11月以降3回開催予定)地方公共団体と共同で開催しています。詳細については、今後、消防庁HP等でお知らせいたします。

消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)の概要

- 補助金の趣旨
災害時における消防団のより効果的な救助活動を図るため、消防団の配備が進んでいない救助用資機材等の整備を促進することを目的。緊急対策として、3年間に限り、臨時特例的に創設。
- 補助率
1/3(地方負担分2/3に特別交付税措置(措置率0.8)を講じている。)
- 補助対象事業者
市町村(一部事務組合及び広域連合を含む。)
- 補助対象設備 : 各市町村で、必要な資機材の種類、個数を選択可
 - ① 救急救助用資機材
自動体外式除細動器(AED)、油圧切断機、エンジンカッター、チェーンソー、ジャッキ
 - ② 携帯用無線機
トランシーバー(デジタル簡易無線機を含む。)
- 政府予算額
平成30年度補正予算 : 7億4千万円 令和元年度当初予算 : 7億4千万円

【補助対象資機材】 : (参考) 積算上の単価合計で約160万円



第6回防災グローバルプラットフォーム会合



内閣府(防災担当)普及啓発・連携担当

1 防災グローバルプラットフォーム会合とは

防災グローバルプラットフォーム会合は、世界各国の防災担当閣僚級が集い、各国での「仙台防災枠組 2015-2030」(2015年3月採択)の実施状況や推進方策について意見交換を行うものです。世界各国における災害リスク被害軽減のための取組の成果と課題を共有し、今後起こり得る災害への対策を総括するために隔年で開催されています。

第6回目となる会合は、スイス政府とUNDRR(国連防災機関)の共催により、スイス・ジュネーブに位置するジュネーブ国際会議場(CICG)及び国際会議棟(CCV)において、5月15日から17日の日程で開催され、約180カ国・地域から約4000人が参加しました。

2 国際会合の概要

ハイレベルダイアログセッション

防災政策の基本である仙台防災枠組のターゲットE「2020年までに国・地方レベルの防災戦略を作成する国を増やす」における、「国と自治体の取組み」

をテーマとして、中村内閣府審議官がパネリストを務めました。

本セッションでは、中村内閣府審議官から、防災戦略の機能である「防災の主流化」とその「課題に対応する役割」について述べました。1つ目の成果として、「防災の主流化」については、①毎年6月に政府が作成する「経済財政運営の基本方針」に防災基本計画が示す取組みの方向性が共有されていること、②南海トラフや首都直下地震に備えるべく、社会資本整備、国土利用に関する計画、首都圏整備計画等の大都市圏開発計画が、防災基本計画に整合する形で、全ての分野の政策を連携させることが喫緊の課題であり防災の主流化が重要であることを日本を代表して共有しました。

次に「課題に対応する役割」については、①防災基本計画は過去の災害の教訓や、社会情勢の変化を受けて、毎年見直されていること、②インフラ強靱化が重要な課題であり、「防災のための重要インフラ等の機能維持」「国民経済・生活を支える重要インフラ等の

機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、官民合わせて3年間で7兆円程度を目途とする事業規模をもって実施することを述べました。

本セッションの「ラウンド2」では、地区レベルのコミュニティ形成が鍵であり、そこに対する支援も今後の政策には必要な課題であり、取り組んでいく姿勢を述べました。



開会式の様子



ハイレベルダイアログセッション

途上国で広がる生態系を活用した防災・減災



国際協力機構（JICA）地球環境部技術審議役 山崎敬嗣

1 はじめに

近年、世界的に自然災害の発生する頻度が増加傾向にある中、地域の持続可能な開発や自然環境保全に対する関心の高まりを背景に、生態系が有する機能を生かした防災・減災（Ecosystem-based Disaster Risk Reduction: Eco-DRR）が国際的に注目を集めています。

本稿では、Eco-DRRについてより理解を進めていただくためEco-DRRとは何かを述べるとともに、開発途上国で行う場合のメリットや国際協力機構（JICA）による取り組みを紹介します。

◎大きな利点 ○利点 △どちらかといえば欠点 ×欠点

	人工物インフラ	生態系インフラ
単一機能の確実な発揮 (目的とする機能とその水準の確実性)	◎	△
多機能性(多くの生態系サービスの同時発揮)	△	◎
不確実性への順応的な対処 (計画時に予測できない事態への対処の容易さ)	×	○
環境負荷の回避 (材料供給地や周囲の生態系への負荷の少なさ)	×	◎
短期的雇用創出・地域への経済効果	◎	△
長期的な雇用創出・地域への経済効果	△	○

(代表的な例として防潮堤築造と沿岸生態系の緩衝空間としての保全・再生を想定して対比)
「提言 復興・国土強靱化における生態系インフラストラクチャー活用のすすめ」
(2014年9月19日)(日本学術会議)より

表1 人工構造物によるインフラ整備と生態系インフラストラクチャーの特徴

2 Eco-DRR とは何か？

(1) 考え方

Eco-DRRの基本的な考え方は、①生態系により危険な自然

現象を軽減し社会の脆弱性を低減することと②自然状態の土地利用を維持することを通じて自然現象に曝されることを回避することにより、自然災害リスクを下げることです。

①は、例えばクロマツ林やマングローブ林などの海岸林が津波エネルギーを減衰させることや、植生(森林等)を回復させることで根の緊縛力により土壌侵食を軽減することなどが挙げられます。また、②は、例えば洪水の起こるリスクの高いところを湿地として保全することや、土砂災害の起こるリスクの高い急斜面の所や直下の所では開発を避け自然状態のままとすることなどが挙げられます。

もちろん Eco-DRR だけで防災の全てができるわけではありま



JICA エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画プロジェクト
(2007～2013年 ミャンマー)
マングローブ植林指導・モニタリング



JICA 四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト (2010～2015年 中華人民共和国)
地震で崩壊した山地 (左) と施工3年後 (右)



JICA 持続的な森林管理を通じた生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) 能力向上プロジェクト (2017～2022年 北マケドニア)
崩壊地周辺に植生がほとんどないところも多い

せんが、日本学術会議 (2014) が整理しているように、人工構造物インフラにはない利点があります (表1参照)。

(2) 国際会議等での認識の高まり

2008年に国連機関、国際NGO、研究機関により「環境と災害リスク削減に関する国際的なパートナーシップ (PEDRR)」が設立され、政策提言や知識・事例の共有活動を行う中で Eco-DRR が積極的に推進されています。また、2015年に防災・減災に関する国際的指針として採択された「仙台防災枠組」において、防災・減災の手段の一つとして生態系が位置づけられています。生物多様性条約締約国会議やラムサール条約締約国会議などにおいても、生態系に基づく防災へのアプローチが推奨されています。

我が国においても、2014年及び2018年に閣議決定された「国土強靱化基本計画」において、海岸林、湿地などの自然環境が有する防災・減災機能を評価し自然環境の持つ機能を活用した防災・減災対策を推進するとされているとともに、環境基本計画 (2018年閣議決定) にも生態系を基盤とするアプローチの推進が盛り込まれています。

3 Eco-DRR が途上国にもたらすメリット

このような Eco-DRR ですが、人工構造物に比べて、現地で調達可能な資材を活用したり地域住民自らが管理できたりと、整備や維持管理の費用を大幅に抑えることが可能であり、防災・減災に充てる資金が限られている開発途上国においては、先進国に比べよりメリットが大きいと考えられます。また、途上国の農山村地域では、住民が周辺の森林等生態系から得られる食料・燃料等に依存している場合も多く、その生態系の維持・保全にも資する面もあります。

このように、Eco-DRR は途上国に適した防災・減災手段の一つと捉えることができます。

4 JICA が途上国で実施してきた Eco-DRR の取り組み

JICA では、Eco-DRR という言葉が使われる以前から、途上国において生態系の機能を活用した防災・減災に取り組んできました。例えば、中国、ペルーなどにおいて、山地斜面の保全のために植林を組み入れてきました。

現在では、自然環境分野の協力に関する戦略の中に Eco-DRR を

位置づけるとともに、マケドニア、インド、イランなどにおいて関連技術協力プロジェクト^(※)を実施し、開発途上国における Eco-DRR の取り組みを支援しています。

※プロジェクトの概要は、以下の JICA ウェブ参照。

マケドニア「持続可能な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災能力向上プロジェクト」
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1602223/index.html>
インド「ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト」
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1600707/index.html>
イラン「カルーン河上流域における参加型森林・草地管理能力強化プロジェクト」
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1600438/index.html>

5 おわりに

Eco-DRR という言葉は、近年になって注目を集めるようになったものですが、生態系を活用しながら防災・減災を行おうという考え方は、日本では古くから海岸林を造成したり、明治以降、山地災害を防止する目的で保安林を指定したり遊水地を造成したりという形で実施してきました。開発途上国への技術協力においては、わが国の古くからの経験や現在の技術・知見を生かしつつ、途上国での Eco-DRR の利点を最大限活用し、より積極的に対応していきたいと考えています。

防災リーダーと地域の輪

第39回

海のまちの安全を守る

静岡県伊豆市土肥地区では、行政と市民が津波のリスクと正面から向き合い、「観光防災まちづくり」を進めています。

伊豆市津波防災地域づくり推進協議会

伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくりをみんなで考える会



内閣府（防災担当）普及啓発・連携担当

伊豆半島の西岸に位置する静岡県伊豆市土肥地区は、年間約35万人が宿泊する伊豆有数の温泉地です。しかし、土肥地区の人口は昭和30年代をピークに減少を続け、現在は約3,500人となっています。このままのペースが続くと、20年後には2,000人を割り込むと予測されています。さらに、同地区は南海トラフ巨大地震が発生した場合、最高10mの高さの津波が、地震発生から6分後に沿岸に到達すると想定されている地域でもあります。

こうしたことから伊豆市は、総合的な地域づくりの中で津波防災を推進することを目的とした「津波防災地域づくりに関する法律」（平成23年12月施行）を踏まえ、平成28年（2016年）から「観光防災まちづくり」に取り組み始めました。伊豆市は、加藤孝明・東京大学生産技術研究所准教授（現教授）を会長に招き、静岡県や伊豆市、土肥地区の観光協会や漁協の代表者などで構成される「伊豆市津波防災地域づくり推進協議会」（以下、推進協議会）を

立ち上げました。一方、土肥地区では市民が中心となり「伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくりをみんなで考える会」（以下、考える会）が結成されました。

「推進協議会は、人口減少と防災への対策を盛り込んだ、まちづくり推進計画の策定を進め、考える会を通じて、計画への市民の意見の反映、推進協議会での議論の周知を図りました」と伊豆市土肥支所長の山口雄一さんは言います。

推進計画策定の中で、焦点となったのが「津波災害警戒区域」（イエローゾーン）と「津波災害特別警戒区域」（オレンジゾーン）の指定です。両ゾーンは津波防災地域づくりに関する法律に基づき指定され、最大クラスの津波が発生した場合に備え、「イエローゾーン」は津波から「逃げる」ことができるように、避難施設や避難路の確保、避難訓練の実施等の取組みを行なっていく区域です。「オレンジゾーン」は、子どもや高齢者等の避難が難しい人が



観光施設「土肥金山」での避難訓練

利用する施設において、津波を「避ける」ことができるように、建築物の安全性確保を行なっていく区域です。両ゾーンの指定に当たっては、事前に各市町の意向を確認した上で、県知事が指定します。

両ゾーンの指定により、ソフト面・ハード面で様々な津波対策が進み、津波被害が軽減することが期待できます。その一方で、津波リスクが高い地域という誤ったイメージが広がる可能性





伊豆市津波防災地域づくり推進協議会で議論する参加者



平成 29 年 9 月に土肥中学校で行われたワークショップ



「みんなで取組む観光防災まちづくり」と書かれたのぼり旗

も否定できません。こうしたことから市は、ゾーンの指定について意見交換するために大小の市民集会を重ねました。

「指定による風評被害を心配する声もありました。しかし、指定を前向きにとらえ、防災力を向上させることで、後世に”より安全な土肥”を伝えていきたいと思います」という考えで市民の意見がまとまっていきました」と山口さんは話します。

平成 29 年 5 月には推進協議会で、両ゾーンの指定を「前向きに検討する」という表現を盛り込んだ「伊豆市”海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画<初版>」が策定されました。

その後、両ゾーンへの指定に備え、様々な活動が行われました。土肥中学校では、加藤会長が

講師となり、3 回にわたってワークショップが開催され、生徒が観光と防災とを両立させる方法を議論しました。また、宿泊施設と連携して、観光客の避難、津波避難ビルへの避難誘導などを確認する避難訓練が行われています。さらに、地区や中学校、漁協、観光協会、旅館協同組合など 19 の団体が、それぞれの団体の防災の目標を「がんばる地域宣言」として公表しました。この他、観光防災に取り組む姿を地域内外にアピールするために、「みんなで取組む観光防災まちづくり」と書かれたのぼり旗を各所に設置しました。

こうした活動を経て、平成 30 年 3 月に、土肥地区の海岸沿いの一部がイエローゾーンとオレンジゾーンに指定されました。

オレンジゾーンの指定は全国で初めてでした。

両ゾーンの指定後も、観光防災まちづくりの取組みは着実に進んでいます。「がんばる地域宣言」を掲げた団体の間では、地区防災計画を策定する動きが進み、現時点で土肥温泉旅館協同組合など 4 つの地区・団体の地区防災計画が伊豆市の地域防災計画に位置付けられました。

「土肥地区が全国初のオレンジゾーン指定を前向きに受け入れたことで、国や県、大学、企業などからも様々なご協力を頂けるようになりました。今後も、市民との対話を大切にしながら、観光防災まちづくりを一步一步進めていきたいと思っています」と山口さんは話します。

(画像提供: すべて 伊豆市)

ぼうさい夏号 [No.95]

令和元年 6 月 28 日発行 [季刊]
<http://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r01.html>



● 編集・発行

内閣府 (防災担当) 普及啓発・連携参事官室
〒100-8914
東京都千代田区永田町 1-6-1
中央合同庁舎第 8 号館
TEL:03-5253-2111 (大代表)
FAX:03-3581-7510
URL: <http://www.bousai.go.jp>



● 編集協力・デザイン

株式会社ジャパンジャーナル
〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町 2-4-6-7F
TEL: 03-5298-2111 (代表)
URL: <http://www.japanjournal.jp>

● 印刷・製本

敷島印刷株式会社
printed in Japan

ぼうさい秋号は 2019 年 9 月発行の予定です。

● 編集後記

近年の激甚化する災害の現場において、ボランティア・NPO の力は欠かせないものになっています。

特集では、平常時から行政、企業、NPO、ボランティアなどあらゆる主体が連携することで、「顔の見える関係」をつくり、災害に備える取組みを紹介しました。

身近な近所付き合いや自治会活動が活発な地域は、発災時にも、大きな力を発揮します。

ぜひこの機会に日頃から取り組める「災害への備え」についてもう一度考えてみませんか。

大規模災害に備える - まなぶ、つながる、つよくなる -

防災を、もっと日常に



入場
無料

同時開催

あいち・なごや
防災フェスタ

ぼうさい こくたい 2019 @ N A G O Y A

10/19 (土)
10:00-18:00
20 (日)
10:00-16:00

名古屋市ささしまライブ24エリア

(名古屋コンベンションホール・パークエリア・キャナルゲートエリア)

あおなみ線「ささしまライブ 駅」2階エントラス直結



「ぼうさいこくたい」は、ご家族連れから専門家まで幅広い方が防災を学べる日本最大級の防災イベントです。
主催：防災推進国民大会2019実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）

詳しくはWEBサイトで！
ぼうさいこくたい 検索



リサイクル適性 (A)
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。